



米国ハイイールド債の投資環境

情報提供資料

2014年11月11日

10月の米国ハイイールド債市場は上昇

10月は、7日に国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しが下方修正されたことなどを受けて、世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、中旬にかけて下落しました。しかし、下旬にかけては、堅調な企業業績の発表を受けて米国株式市場が上昇したことなどから、米国ハイイールド債は戻り歩調となりました。対米国内債スプレッドは、9月末の4.32%から4.23%に縮小しました。米国ハイイールド債市場は、9月は2.07%と下落しましたが、10月は1.15%上昇しました。

図1：米国ハイイールド債の対米国内債スプレッドの推移

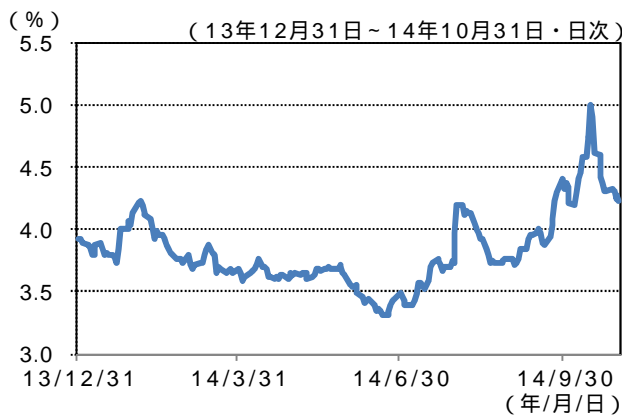
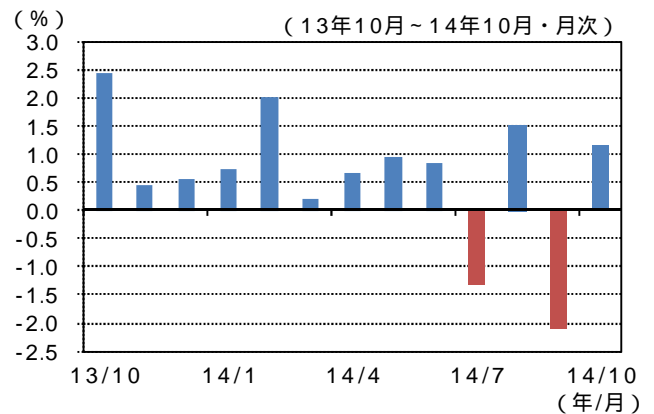


図2：米国ハイイールド債の月間騰落率の推移



米経済指標は引き続き堅調

10月のISM（米供給管理協会）製造業景況感指数は、59.0と2011年3月以来の高水準となった8月と同水準へ上昇しました。また、10月の雇用統計は非農業部門雇用者数の増加幅が前月比21万4千人増と市場予想をやや下回ったものの、失業率は5.8%と0.1ポイント低下しました。

図3：ISM景況感指数

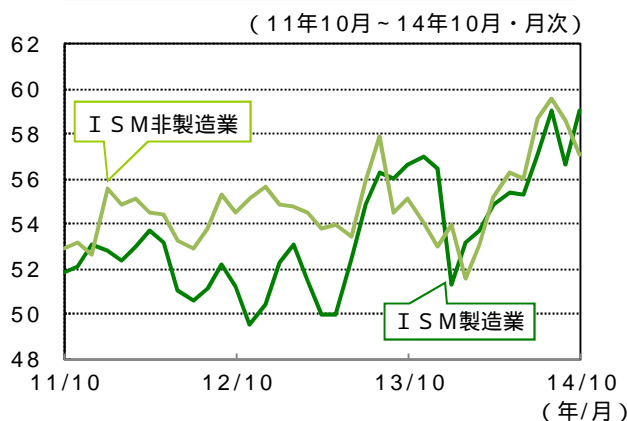
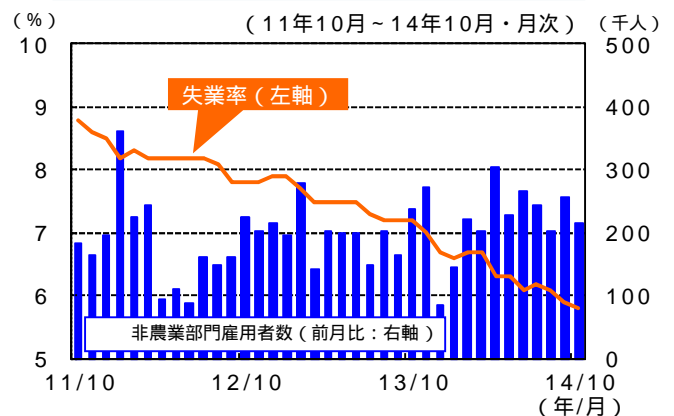


図4：雇用統計





出所：BofAメリルリンチ（使用許諾済）およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
対米国内債スプレッドはOAS（オプション・アジャステッド・スプレッド）で満期償還前に繰上償還があり得る債券が、繰上償還する場合を考慮した米国内債との利回り格差。

上記グラフは、将来における米国ハイイールド債の対米国内債スプレッド等を示唆、保証するものではありません。

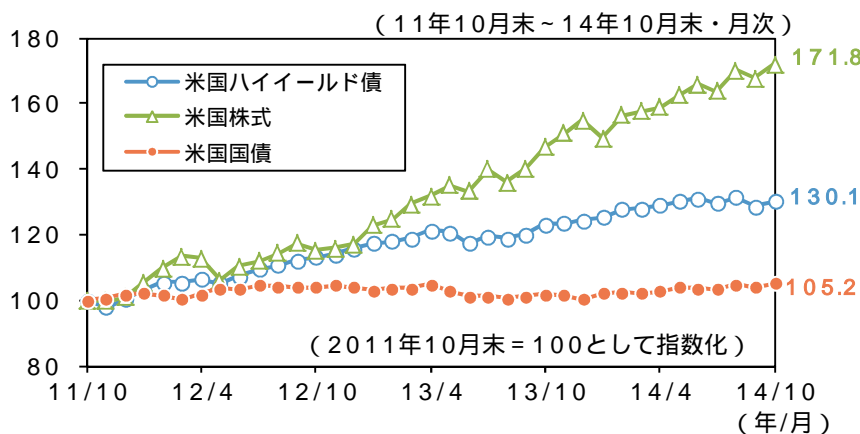
本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

今後の見通し

米国ハイイールド債市場は、短期的には、リスク回避的な市場環境が相場の重石となる可能性があります。中長期的には、米国企業の財務内容が総じて健全であることなどを背景に、底堅く推移すると考えます。

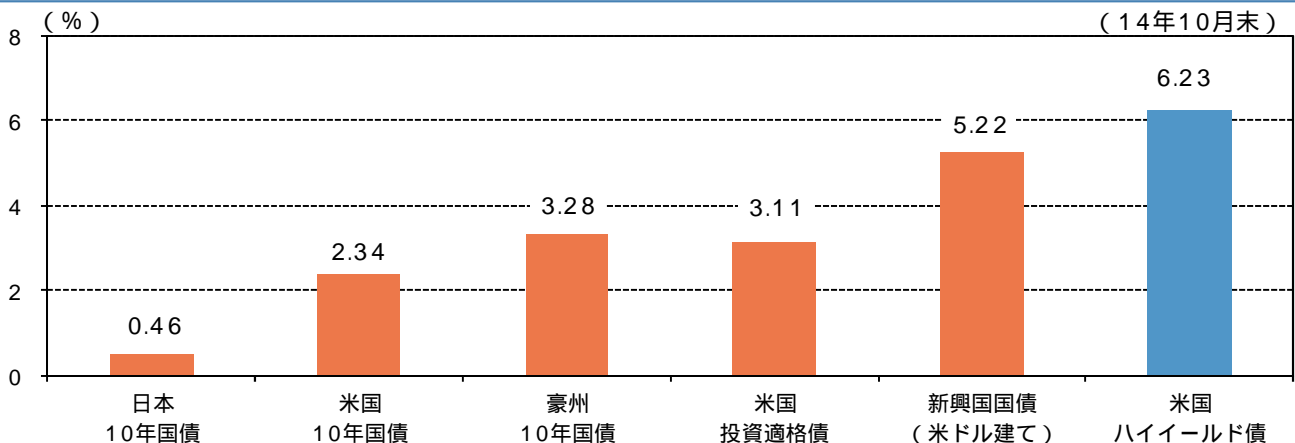
 <p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き健全な米国企業の財務内容 低位にとどまるデフォルト（債務不履行）率
 <p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境がリスク回避的となること 米国ハイイールド債市場の需給環境の悪化 米国での早期利上げ観測

各資産のパフォーマンスの推移と騰落率（米ドルベース）



	1カ月	6カ月	1年
米国ハイイールド債	1.2%	1.0%	5.8%
米国株式	2.4%	8.2%	17.3%
米国国債	1.1%	2.5%	3.2%

主な債券との利回り比較

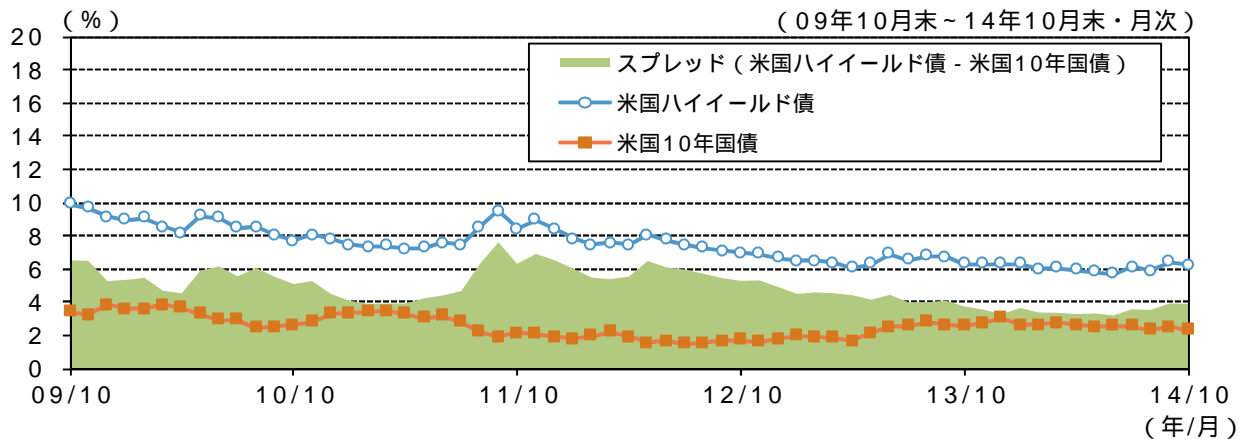


出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガンが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。使用した指数はP.4「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

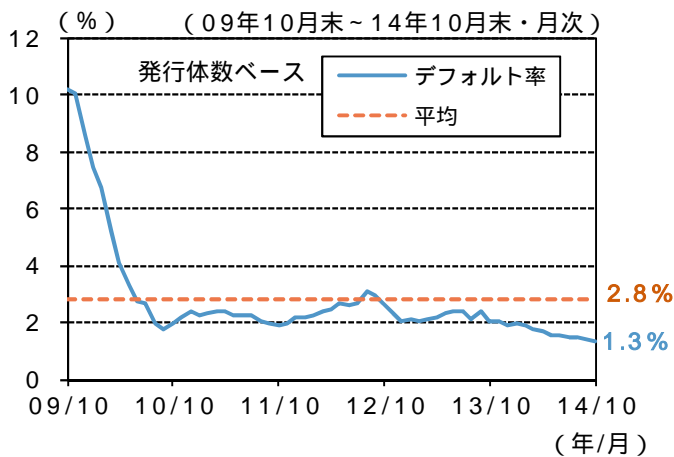
上記グラフは、将来における各資産のパフォーマンスの推移と騰落率等を示唆、保証するものではありません。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

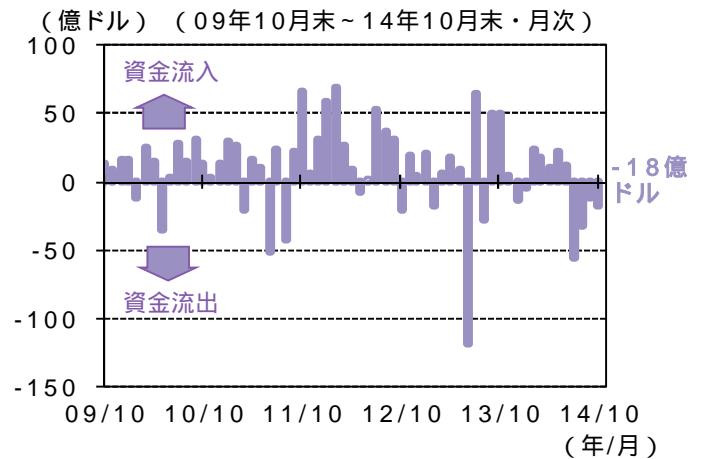
米国ハイールド債、米国10年国債利回りおよびスプレッドの推移



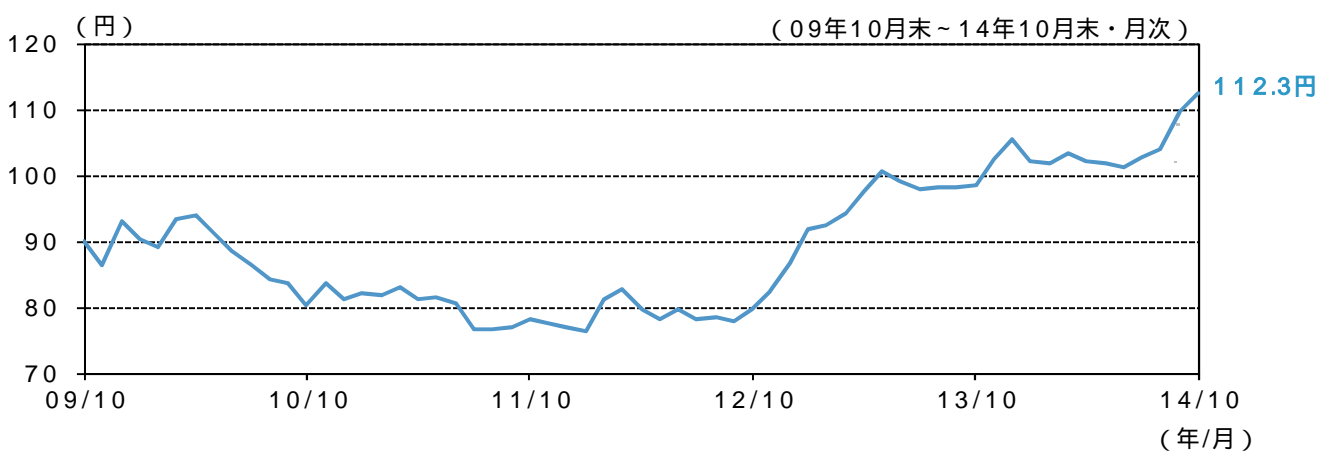
米国ハイールド債のデフォルト率の推移



米国籍ハイールド債ファンドへの資金流出入



米ドルの対円為替レートの推移



出所：ブルームバーグ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）、JPモルガン、EPFR Globalが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
 使用した指数はP.4「本資料で使用している指数について」をご参照ください。
 上記グラフは、将来における米国ハイールド債、米国10年国債利回りおよびスプレッドの推移等を示唆、保証するものではありません。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

主な経済指標・イベント（日本・米国・欧州）

経済指標・イベント		経済指標・イベント	
11/13(木)	日本：機械受注	11/28(金)	日本：鉱工業生産
14(金)	米国：小売売上高	28(金)	ユーロ：消費者物価指数
14(金)	ユーロ：GDP速報値	28(金)	ユーロ：失業率
17(月)	米国：鉱工業生産	12/1(月)	米国：ISM製造業景況指数
18(火)	ドイツ：ZEW景況感指数	3(水)	ユーロ：GDP改定値
19(水)	米国：住宅着工許可件数	3(水)	米国：ISM非製造業景況指数
20(木)	米国：消費者物価指数	4(木)	ユーロ：ECB政策理事会
20(木)	米国：中古住宅販売件数	5(金)	米国：貿易収支
24(月)	ドイツ：IFO-景気動向	5(金)	米国：雇用統計
25(火)	米国：S&P/ケース・シラー住宅価格指数	8(月)	ドイツ：鉱工業生産
27(木)	米国：新築住宅販売件数		

出所：各種資料を基にみずほ投信投資顧問が作成。

上記表は作成日時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

本資料で使用している指数について

米国ハイイールド債：BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス

米国株式：S & P 500種指数（配当込み）

米国国債：BofAメリルリンチ・US・トレジャリー・インデックス

米国投資適格債：BofAメリルリンチ・US・コーポレート・インデックス

新興国国債（米ドル建て）：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド

BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またみずほ投信投資顧問(株)およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・アンド・プアーズ」は、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーが所有する登録商標です。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン社に帰属します。またJPモルガン社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78% (税抜3.50%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) : 上限 年2.16% (税抜2.00%)

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。